



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 オリエンタル白石株式会社
コード番号 1786 URL <https://www.orsc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当 (氏名) 橋本 幸彦

TEL 03-6220-0630

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	61,480	1.2	5,214	1.8	5,427	0.6	3,922	3.8
2022年3月期	60,726		5,308		5,460		3,778	

(注) 包括利益 2023年3月期 3,911百万円 (2.0%) 2022年3月期 3,835百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	33.76		9.7	8.5	8.5
2022年3月期	32.48		10.8	9.4	8.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 2 2022年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期における対前期増減率は記載をしておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	66,787	41,617	62.3	358.22
2022年3月期	60,952	38,989	64.0	335.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,617百万円 2022年3月期 38,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,081	1,231	2,259	13,903
2022年3月期	8,694	1,942	2,092	13,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		11.00	11.00	1,285	33.9	0.3
2023年3月期		0.00		13.50	13.50	1,577	40.0	3.9
2024年3月期(予想)		6.50		7.00	13.50			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計) 通期	69,000	12.2	5,200	0.3	5,200	4.2	3,600	8.2	30.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	122,498,436 株	2022年3月期	122,498,436 株
----------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2023年3月期	6,321,246 株	2022年3月期	6,330,932 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2023年3月期	116,173,201 株	2022年3月期	116,334,926 株
----------	---------------	----------	---------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	15
(2) 当期の主な受注・完成・繰越工事	16
(3) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進む中で、アメリカ・EU・アジア向けの輸出入は横ばいを維持しており、生産についても、海外景気の下振れ等による影響を注視しつつ、原材料価格の高騰や供給面での制約の影響の緩和が見られることから持ち直し傾向にあります。今後先行きも含め、一層の景気回復の動きに期待が懸かる中、ウィズコロナのもとで、弱含んでいた消費者マインドに持ち直しの動きが見られ、企業収益についても、現状及び先行きに対する業況判断の上昇とともに、総じて緩やかながらも改善傾向にあるものと目されております。

一方、公共投資につきましては、国の令和4年度一般会計予算の補正予算において約2兆円規模の予算措置が講じられ、令和5年度一般会計予算の公共事業関係費でも、当初予算は、前年度並みの予算水準となっております。公共工事請負金額が、対前年同期比5.6億円減の99.6%の実績となりましたが、全体的には、補正予算の効果もあって、引き続き堅調に推移していくことが見込まれております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の受注高は、712億6千7百万円（前年同期比7.4%増）となりました。前連結会計年度比で鋼構造物事業、港湾事業においては減少となりましたが、建設事業において好調でありグループ全体としては増加となりました。

当社グループの当連結会計年度における売上高は614億8千万円（前年同期比1.2%増）となりました。港湾事業において減少となりましたが、建設事業、鋼構造物事業の増加で補い、前年同様600億円台の水準を確保いたしました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、978億2千8百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

当連結会計年度における売上原価は506億5千4百万円（前年同期比0.6%増）となり、売上総利益は108億2千5百万円（前年同期比4.2%増）となりました。売上原価は増加となりましたが利益率の向上に努めた結果、売上総利益は増加となりました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、試験研究費、諸経費の増加により56億1千万円（前年同期比10.4%増）となりました。営業利益は52億1千4百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益は54億2千7百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、39億2千2百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は502億4千8百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益(営業利益)は47億4千万円（前年同期比16.6%増）となりました。前年同期比で主にニューマチックケーソン工事における売上高の増加に伴い、利益についても増加となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は75億7千3百万円（前年同期比44.5%増）、セグメント利益(営業利益)は5億1百万円（前年同期比70.5%増）となりました。前年同期比で主に新設橋梁工事、補修補強工事における売上高の増加に伴い、利益についても増加となりました。

③ 港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は34億8千3百万円（前年同期比55.9%減）、セグメント損失(営業損失)は1千5百万円（前年同期はセグメント利益(営業利益)8億5千7百万円）となりました。

④ その他

太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業により、売上高は1億7千4百万円（前年同期比39.4%増）、セグメント損失(営業損失)は1千5百万円（前年同期はセグメント利益(営業利益)3千6百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ13.0%増加し515億7千9百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億9千万円、受取手形・完成工事未収入金等が47億5千7百万円、未成工事支出金が3億7千1百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ0.6%減少し152億7百万円となりました。これは、投資有価証券が2億6千2百万円、繰延税金資産が2億9千3百万円増加しましたが、減価償却費等により有形固定資産が1億6千6百万円、無形固定資産が5億1百万円減少したことなどによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ23.2%増加し195億8千9百万円となりました。これは主に預り金が4億5百万円減少しましたが、支払手形・工事未払金が10億2千9百万円、未払法人税等が8億4百万円、未払消費税等が14億7千9百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ7.9%減少し55億8千万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が2億6千7百万円増加しましたが、長期借入金が5億8千8百万円、繰延税金負債が2億1千万円減少したことなどによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ6.7%増加し416億1千7百万円となり、自己資本比率は62.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、対前年5億9千万円増加の139億3百万円(前年同期比4.4%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は40億8千1百万円（前年同期比53.1%減）となりました。これは主に減価償却費14億8千8百万円、売上債権の増加42億3千万円、仕入債務の増加10億2千9百万円、未払消費税等の増加14億7千9百万円、法人税等の支払額12億7千1百万円、税金等調整前当期純利益54億8百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は12億3千1百万円（前年同期比36.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億1千万円、投資有価証券の取得による支出3億4千1百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は22億5千9百万円（前年同期比8.0%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6億5千8百万円、配当金の支払額12億8千6百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

公共投資市場は、防災・減災対策や将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進、整備新幹線の着実な整備やリニア中央新幹線プロジェクトの推進、全国的高速道路の大規模更新工事及び4車線化といった事業が引き続き展開され、今後の建設需要は底堅い見通しであるものの、働き方改革に伴う工期延伸、発注ロットの大型化により繰越工事が増加していることによる協力業者を含めた配置人員と受注のバランス、引続き懸念される地政学的影響による資源価格の高騰が経費へ影響を及ぼす恐れや原材料価格の高騰等、今後の経営環境は厳しさを増すことが予想され、より緻密な戦略、対策、計画が求められるものと考えられます。

なお、2023年度の業績予想につきましては、売上高は前期からの豊富な繰越受注残高から増収を見込んでおります。前期より売上進捗度が高まるセグメントは新設橋梁（大阪モノレール、NEXC O案件等の進捗）やニューマチックケーソン（地下貯水施設工事等の進捗）になりますが、補修補強（大規模更新工事の進捗）も昨年度同様に高水準の売上高を維持する計画です。

受注面では昨年同様に底堅い市況を想定しておりますが、競争の激化傾向は続くものと予想しており、当社の得意とする技術や、特化工法の採用を推進し、選別受注ができるように対応してまいります。

利益面では、昨年実績比では若干の低下を見込んでいます。これは昨年度の大規模工事の完工時の設計変更による収益の押し上げ要因が今年度は剥落すること、また今年度については竣工を迎える大規模工事が総じて少ないことによるものですが、引続き、現場の創意工夫で一層の利益改善に努めてまいります。

今回、2023年度からの3ヵ年を計画期間とする「中期経営計画(2023年～2025年)」の策定にあたり、当社グループの2030年の将来像を「人財と技術の多様性を活かし、社会インフラ整備の様々な需要に応え、挑戦と前進を続ける企業集団」と定め、長期ビジョンを再編成しました。現在の構成事業を①建設事業を中心とした「基幹事業」と②鋼構造物事業や港湾事業を中心とした「連結事業」そして③「新規・周辺事業」と3つの事業に区分し、グループのあるべき姿の実現に向け、経営資本を積極的に各事業の成長投資に振り向け、人財・技術の向上・進化を図ることにより連結事業や新規・周辺事業を生み育て、またそれらの事業が更に人財・技術の向上・進化に寄与することで加速度的に成長を促進させる好循環を構築してまいります。

「中期経営計画(2023年～2025年)」では、『さらなる成長に向けた競争力の向上と新たな挑戦』をスローガンに、以下に示す基本方針を定めました。

1. 国土強靱化、インフラ老朽化対策などの社会的課題の解決に貢献し、これを業績の向上につなげる。
2. 基幹事業のさらなる充実、連結事業の強化、新規・周辺事業の成長と領域拡大を推進しグループ全体の発展を図る。
3. DXや技術開発、他社・他業種との連携により、事業生産性を高める。
4. 教育、研修など“人への投資”を促進し、競争力豊かな人財の構築を図る。
5. バランスのとれた投資、還元戦略を実行する。
6. カーボンニュートラルに向け、脱炭素施策の推進と技術開発を継続する。

中期経営計画の詳しい内容については、2023年5月16日に公表を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、資本コストを上回るリターンを継続的に上げることができる中長期的な価値創造に資する研究開発や設備投資、M&Aなどへの戦略投資や気候変動等サステナビリティ関連への投資を優先して実行し、そのうえで安定的かつ継続的な株主還元の改善を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期業績等を総合的に勘案した結果、当期の配当金につきましては、普通株式1株当たり13円50銭の配当(配当性向40%)を実施させていただく予定であります。(2021年度3月度の配当8円、2022年3月度の配当11円)

次期につきましては、上記方針に従い年間普通配当金について当期と同額の13円50銭を予定しておりますが、可能な限り株主の皆様への利益還元を努めてまいります。また、次期からの剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回の実施を予定しております。

なお、次期中期経営計画における利益配分の詳しい内容については、2023年5月16日に公表を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,998	14,589
受取手形・完成工事未収入金等	29,496	34,254
未成工事支出金	497	869
材料貯蔵品	262	283
立替金	972	1,092
未収還付法人税等	—	41
未収消費税等	94	129
その他	325	322
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	45,645	51,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,920	1,837
機械及び装置（純額）	2,228	2,198
土地	5,190	5,189
建設仮勘定	120	105
その他（純額）	311	274
有形固定資産合計	9,771	9,604
無形固定資産		
のれん	1,274	1,132
ソフトウェア	676	509
その他	392	198
無形固定資産合計	2,343	1,841
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806	3,069
退職給付に係る資産	44	21
繰延税金資産	54	348
その他	331	363
貸倒引当金	△44	△41
投資その他の資産合計	3,192	3,761
固定資産合計	15,306	15,207
資産合計	60,952	66,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,130	10,160
短期借入金	1,200	900
1年内返済予定の長期借入金	658	588
未払金	512	829
未払法人税等	432	1,236
未払消費税等	629	2,108
未成工事受入金	1,773	2,300
預り金	1,042	636
賞与引当金	15	14
工事損失引当金	104	329
完成工事補償引当金	68	50
その他	334	434
流動負債合計	15,901	19,589
固定負債		
長期借入金	3,199	2,611
株式報酬引当金	65	93
特別修繕引当金	2	3
退職給付に係る負債	2,448	2,716
繰延税金負債	289	79
その他	56	77
固定負債合計	6,060	5,580
負債合計	21,962	25,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	37,718	40,354
自己株式	△458	△456
株主資本合計	38,713	41,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	494
退職給付に係る調整累計額	△188	△228
その他の包括利益累計額合計	275	265
純資産合計	38,989	41,617
負債純資産合計	60,952	66,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	60,726	61,480
売上原価		
完成工事原価	50,333	50,654
売上総利益		
完成工事総利益	10,392	10,825
販売費及び一般管理費	5,084	5,610
営業利益	5,308	5,214
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	45	53
特許権使用料	109	60
スクラップ売却益	56	127
その他	60	69
営業外収益合計	277	316
営業外費用		
支払利息	25	18
前受金保証料	36	31
支払手数料	22	12
その他	41	40
営業外費用合計	125	103
経常利益	5,460	5,427
特別損失		
固定資産除却損	—	17
出資金評価損	—	1
投資有価証券評価損	6	—
その他	—	0
特別損失合計	6	19
税金等調整前当期純利益	5,453	5,408
法人税、住民税及び事業税	1,714	1,984
法人税等調整額	△39	△498
法人税等合計	1,675	1,486
当期純利益	3,778	3,922
非支配株主に帰属する当期純利益	0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,778	3,922

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,778	3,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	29
退職給付に係る調整額	93	△40
その他の包括利益合計	57	△10
包括利益	3,835	3,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,835	3,911
非支配株主に係る包括利益	0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	500	6,543	23,557	—	30,601	475	△236	238	0	30,840
当社(吸収合併存続会社)の期首残高	△500	△6,543	△23,557	—	△30,601	△475	236	△238	△0	△30,840
引継いだ連結財務諸表上の期首残高	1,000	459	35,967	△1,262	36,164	501	△282	218	0	36,383
当期変動額										
剰余金の配当			△943		△943					△943
親会社株主に帰属する当期純利益			3,778		3,778					3,778
自己株式の取得				△300	△300					△300
自己株式の処分				14	14					14
合併による変動額		△5	△1,084	1,089	—					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△36	93	57	△0	56
当期変動額合計	—	△5	1,750	804	2,549	△36	93	57	△0	2,605
当期末残高	1,000	453	37,718	△458	38,713	464	△188	275	—	38,989

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,000	453	37,718	△458	38,713	464	△188	275	38,989	
当期変動額										
剰余金の配当			△1,285		△1,285					△1,285
親会社株主に帰属する当期純利益			3,922		3,922					3,922
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分				2	2					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						29	△40	△10		△10
当期変動額合計	—	—	2,636	2	2,638	29	△40	△10		2,628
当期末残高	1,000	453	40,354	△456	41,352	494	△228	265		41,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,453	5,408
減価償却費	1,539	1,488
のれん償却額	141	141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	14	△18
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10	225
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2	—
受取利息及び受取配当金	△51	△59
支払利息	25	18
支払手数料	22	12
受取保険金	△0	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	0
固定資産除却損	—	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	2,308	△4,230
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,681	△392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,306	1,029
立替金の増減額 (△は増加)	△68	△119
未払金の増減額 (△は減少)	114	303
未収消費税等の増減額 (△は増加)	10	△34
未払消費税等の増減額 (△は減少)	409	1,479
預り金の増減額 (△は減少)	368	△405
その他	△84	316
小計	11,627	5,305
利息及び配当金の受取額	59	67
利息の支払額	△26	△19
保険金の受取額	0	—
法人税等の支払額	△2,965	△1,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,694	4,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,145	△910
有形固定資産の売却による収入	71	0
無形固定資産の取得による支出	△156	△69
投資有価証券の取得による支出	△25	△341
投資有価証券の売却による収入	—	100
定期預金の預入による支出	△1,272	△686
定期預金の払戻による収入	586	686
その他	△1	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,942	△1,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△925	△658
支払手数料の支払額	△21	△12
配当金の支払額	△944	△1,286
自己株式の取得による支出	△300	△0
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△300
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,092	△2,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,658	590
現金及び現金同等物の期首残高	8,035	13,312
当社(吸収合併存続会社)の現金及び現金同等物の期首残高	△8,035	—
引継いだ連結財務諸表上の現金及び現金同等物の期首残高	8,653	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,312	13,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「鋼構造物事業」及び「港湾事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「建設事業」 : プレストレストコンクリート土木構造物の建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン工法を用いた建設工事、橋梁等の補修補強工事、プレストレストコンクリート建築構造物の設計施工、建設機材の設計・製作

「鋼構造物事業」 : 橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設、補修補強等工事

「港湾事業」 : 港湾・土木・建築工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)3	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,467	5,240	7,893	60,601	125	60,726	—	60,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	157	213	—	370	—	370	△370	—
計	47,624	5,454	7,893	60,972	125	61,097	△370	60,726
セグメント利益	4,066	294	857	5,218	36	5,254	54	5,308
セグメント資産	53,161	4,853	6,798	64,813	2,822	67,635	△6,683	60,952
その他の項目								
減価償却費	1,195	38	249	1,483	55	1,539	—	1,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,228	15	14	1,258	47	1,305	—	1,305

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△2,908百万円、セグメント間の投資と資本の相殺等△3,775百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,248	7,573	3,483	61,305	174	61,480	—	61,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	160	258	—	418	6	425	△425	—
計	50,409	7,831	3,483	61,724	180	61,905	△425	61,480
セグメント利益	4,740	501	△15	5,227	△15	5,212	2	5,214
セグメント資産	58,430	8,967	5,919	73,318	2,757	76,075	△9,288	66,787
その他の項目								
減価償却費	1,179	25	225	1,430	58	1,488	—	1,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	927	43	2	973	7	980	—	980

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△5,512百万円、セグメント間の投資と資本の相殺等△3,775百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	335円63銭	358円22銭
1株当たり当期純利益	32円48銭	33円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,989	41,617
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,989	41,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	116,167,504	116,177,190

(注) 連結会計年度末の算定において、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、同信託が保有する当社株式数は、前連結会計年度末において、693,900株、当連結会計年度末において、683,100株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,778	3,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,778	3,922
普通株式の期中平均株式数(株)	116,334,926	116,173,201

(注) 連結会計年度末の算定において、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、同信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において、716,838株、当連結会計年度において、687,835株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	49,792	61,294	11,501	23.1
鋼構造物事業	11,115	6,961	△4,154	△37.4
港湾事業	5,301	2,833	△2,468	△46.6
その他	125	179	54	43.3
合 計	66,335	71,267	4,932	7.4

II 売上高

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	47,467	50,248	2,781	5.9
鋼構造物事業	5,240	7,573	2,332	44.5
港湾事業	7,893	3,483	△4,409	△55.9
その他	125	174	49	39.4
合 計	60,726	61,480	753	1.2

III 受注残高

区 分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	68,107	79,152	11,045	16.2
鋼構造物事業	16,554	15,942	△612	△3.7
港湾事業	3,378	2,728	△650	△19.2
その他	—	4	4	—
合 計	88,040	97,828	9,787	11.1

(2) 当期の主な受注・完成・繰越工事

I 受注工事

工事区分	発注者	工事名称
コンクリートの新設橋梁工事	国土交通省東北地方整備局	国道7号 川袋小川橋上部工事
	長崎県	4債総防地改第5-7号 主要地方道小浜北有馬線道路改良工事（仮称）矢代大橋
ニューマチックケーソン工事	五洋建設株式会社	R2国道357号多摩川トンネル浮島立坑工事
	国土交通省中部地方整備局	令和4年度 247号西知多道路PH9橋脚基礎工事
一般土木工事	西日本高速道路株式会社	大和北道路 発志院北第一高架橋他1橋（下部工）工事
橋梁の補修補強工事	中日本高速道路株式会社	北陸自動車道（特定更新等）富山IC～立山IC間床版取替工事（その3）
	国土交通省中国地方整備局	令和4年度国道9号亀山橋耐震補強他工事
鋼構造の新設橋梁工事	国土交通省中部地方整備局	令和4年度 23号蒲郡B P金野第5橋鋼上部工事
港湾工事	福島県	港湾改良工事（防波堤）

II 完成工事

工事区分	発注者	工事名称
コンクリートの新設橋梁工事	西日本高速道路株式会社	徳島自動車道 長峰高架橋他3橋（PC上部工）工事
	沖縄県	県道20号線（泡瀬工区）橋梁整備工事（上部工その9）
ニューマチックケーソン工事	戸田建設株式会社	都財務城北中央公園調節池
	福岡県	県道甘木田主丸線両筑橋橋梁下部工（P4）工事
一般土木工事	中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 柳島高架橋工事
橋梁の補修補強工事	中日本高速道路株式会社	西湘バイパス（特定更新等） 滄浪橋他1橋塩害対策・鋼橋補修工事（平成29年度）
	西日本高速道路株式会社	令和2年度 沖縄自動車道（特定更新等）許田高架橋南他1橋床版取替工事（その1）
鋼構造の新設橋梁工事	群馬県	補助公共 道路改築事業（国道・連携）（仮称）新大国橋上部工製作架設工事
港湾工事	五栄土木株式会社	小名浜港東港地区防波堤（第二沖）築造工事（その2）

III 繰越工事

工事区分	発注者	工事名称
コンクリートの新設橋梁工事	東日本高速道路株式会社	横浜環状南線 神戸橋（PC上部工）工事
	中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道 北勢第三高架橋第三工区（PC上部工）工事
ニューマチックケーソン工事	大成・岩田地崎・関電工建設共同企業体	王子給水所（仮称）配水池築造工事
	鹿島建設株式会社	江東ポンプ所ケーソン工事
一般土木工事	日本原子力発電株式会社	東海第二発電所 防潮堤（放水路エリア区間）設置工事
橋梁の補修補強工事	中日本高速道路株式会社	中央自動車道（特定更新等） 多摩川橋床版取替工事（平成30年度）
	西日本高速道路株式会社	阪和自動車道（特定更新等） 松島高架橋他9橋橋梁更新工事（建設工事その1）
鋼構造の新設橋梁工事	国土交通省関東地方整備局	R3圏央道利根川橋境地区上部工事
港湾工事	福島県	漁港（交付）工事（離岸堤）

(3) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (2023年6月23日付)

- ①監査等委員でない新任取締役候補
磯和 春美 (社外取締役)
- ②監査等委員である新任取締役候補
竹田 雅明
- ③退任予定 監査等委員でない取締役
照井 満
- ④退任予定 監査等委員である取締役
久米 清忠